



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に26人が登壇

公共施設の卓球台・ネットの計画的更新と安全対策について



今尾 安徳
議員

公共施設には、卓球台やネットなどが整備され、卓球を楽しむ方たちが数多く利用されていると思いますが、利用者の方から、卓球台やネットが傷んでいるものが多いとの声を聞きました。

そこで、卓球台やネット、また最近高齢者の方をはじめ楽しむ方が増えているラージボール卓球は、専用のネットが必要です。これらの整備状況や古くなった卓球台などの点検・更新方法、転倒防止などの安全対策について、市の考えを伺います。

○社会教育部長

卓球台等の保有台数は、体育施設で115台、147組のネットと支柱、ラージボール卓球用として70組、公民館は10館で40台の卓球台と62張りのネット、58組の支柱を保有しています。ラージボール卓球用はそのうち2組です。点検等としては、定期的な

点検や利用者からの指摘等を踏まえ、不具合の有無について確認し、必要に応じて修繕または更新を行っています。

また、安全対策については、移動時は2人で取り扱う旨の注意喚起を、体育施設では初めて利用される方に説明を行うとともに、利用者の申し出により、移動から設置までを職員が一緒に行い、取り扱いを説明しています。

このほか

○市役所前通り、谷原地区の冠水対策を

○商店街の活性化に、商店版リフォーム助成制度の創設を

新病院の運営について



滝澤 英明
議員

新病院の運営について、以下質問します。

①新病院の実施設設計が進み、来年度には着工です。特に、開院後数年は施設の減価償却、高度の医療機器等の償却も始まり収支の均衡を図ることが難しくなります。しっかりとした経営基盤の確立が重要です。

どのような検討を進めているのか。②新病院が支障なく円滑に運営されていくために、各種業務委託の検証と見直しが必要です。どのように進めていくのか。③市立病院の役割など将来を見据えた経営方針を明確にし、経営的な視点と採算性が厳しい政策医療を両立するため、新病院では専任組織を設置すべきです。どのように考えているのか。

○病院事務部長
①経営基盤の確立について、他病院の病院運営で実績を残されている専門家に助言指導を受けながら経営改善を進めていく体制を整えました。今後、このノウハウをもとに検討を進めていきます。②各種業務委託の検討について、最新の病院の事例を研究するとともに、新たな病院の立ち上げに携わった専門家の助言を受けながら進めていきます。

○病院事業管理者

③専任組織の設置について、外部の専門家による病院戦略会議や経営アドバイザーによる第三者評価委員会等の設置を考えています。

このほか

○市長の3期目の施政方針について

**デマンド(乗合)タクシーを
春日部市は導入すべきだ!!**



井上 英治
議員

デマンドタクシーについては以前にも導入の提案を行いました。導人は困難との回答でした。しかし、その後県内でも加須市や川越市等が導入を始めています。春バスでは寒いときや暑いときでも停留所まで歩き、待たなければなりません。また、便数も路線も少なく、高齢者や障がい者に不向きです。予約制で相乗りではありませんが、自宅から公共施設まで送迎してくれるデマンドタクシーを導入して高齢社会の足を提供すべきです。今でも春バスは年間2500万円の赤字があります。が、経費が膨大だという問題は、対象者を絞れば回避可能です。市役所内縦割り組織では不可能なので、福祉デマンドの位置付けで縦割り組織を横断した検討を要望します。

○都市整備部長

デマンド型交通については、公共交通が全くなく極めて移動

需要の少ない地域に対して、移動手段を提供しなければならぬ場合に実施するものと考えています。春バスの運行によりほとんどの交通空白地域を解消しています。また、デマンド交通を導入した自治体からは、民間事業者とぎりの調整を図っていると聞いています。さらに、利用者が十分に予約をとれる状況を整えるためには、多くの費用を要するものと考えます。

このほか

○他自治体視察受け入れから春日部市はどう見られているのかを考える

**小中一貫教育と
学校再編について**



会田 幸一
議員

教育委員会では、平成25年9月に「春日部市小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針」を決定し、11月には13中学校区で市民対話説明会が開催されました。

そこで、以下質問します。

①小中一貫教育をどのように進めていくのか。②本市のモ

デル校での取り組みをどのように評価しているのか。③「施設一体型」、「併設型」、「分離連携型」の3つが示されているが、どの型を考えているのか。④庄和地域では、北部の宝珠花小学校、富多小学校、江戸川中学校で児童生徒数が減っているが、この地域の学校規模の適正化についてどのように考えているのか。

○学校教育部長

小中一貫教育については、小学校と中学校の行事や教科ごとの連携から9年間を通じてたカリキュラムの編成につなげたいと考えます。またカリキュラムに一貫性を持たせ互いに連携しながら教育活動を実施する分離連携型を目指していきたいと考えます。庄和北部地域の学校規模の適正化については地域協議会の中でさまざまな角度から検討・協議をしていきたいと考えます。

○学務指導担当部長

モデル校での取り組みの成果としては、小中学校間の滑らかな接続が図られ、中学校生活がスムーズに営まれるようになったと評価しています。

このほか

○行財政改革について
○住宅政策について

**救急隊員が必要とする
情報を記載した
「子ども安心カード」**



大山 利夫
議員

群馬県渋川市は今年度から市内の保育所や小・中学校で幼児や児童・生徒が病気やけが、アレルギー等で緊急時における救急車での搬送の際に、保育所や学校と消防署が連携し、救急車への速やかで適切な引き渡しや対応を行うために、救急隊員が必要とする子どもの病歴やアレルギー等、また、かかりつけの医療機関を記入する「子ども安心カード」を作成し、運用を始めています。そこで、当市では昨年度の学校等への救急出動が90件あったことから、教育委員会・消防本部・福祉部が連携して、放課後児童クラブも含めた統一した市独自のカード作成の導入を提案します。

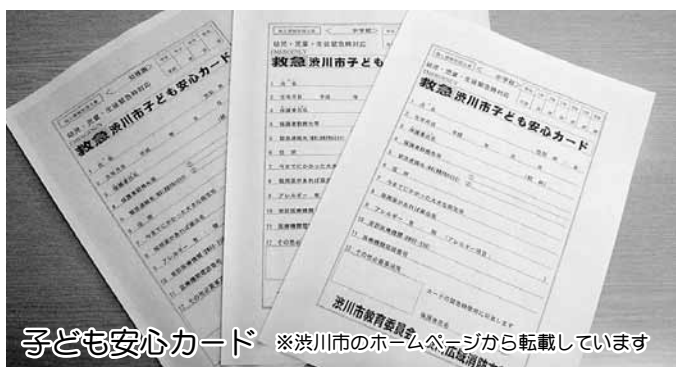
○学務指導担当部長

カードの導入に向けて、教育委員会・消防本部・福祉部が連携して準備していきたいと考えます。また、作成においては、独自性のあるものを

作っていきたいと考えます。

このほか

○国の耐震基準を満たしていないと判明した春日部駅の耐震改修について
○「盛り土造成地の大地震による崩壊リスク調査」を問う
○本庁舎内の一部窓口に防犯カメラの設置を提案
○「春日部市手話言語条例」の制定を提案
○地元酒の焼酎『かすかべ藤乃彩』、黒豆焼酎『春日庄黒郎』、地ビール『赤沼ロマン』等による「春日部市乾杯条例」の制定を提案
○災害時の緊急連絡を提案



子育て世代への 経済的支援の充実と 子育て環境の整備を



松本 浩一
議員

平成25年10月20日執行の春日部市長選挙では、並木としえ候補の政策に対する市民の支持がかなりあったものと分析します。

この2年間で人口が1753人も減少しています（平成25年12月1日現在）。

若い世代、とりわけ子育て世代を増やすことが市の重要課題であり、そのためには、保育料や学校給食費の引き下げ、おむつ支給など子育て家庭への経済的負担の軽減と、小中学校の全ての教室へのエアコンの設置や市民プールの建設、武里団地や小湊団地への家賃補助など子育て環境の整備が必要です。

市長選挙の結果を真摯に受けとめ、市長の公約である「日本一幸せに子育てができる街」の実現にふさわしい具体的な施策を実行する必要があると思います、いかがでしょうか。

○市長

今回の選挙における市民の皆さまからの評価、期待をしっかりと受けとめ、今後の市政運営に全力で取り組んでいきます。子育て施策に関しては、経済的な面だけではなく、先を見据えた財政計画のもと、総合的に推進していきます。

このほか

○特別養護老人ホーム傷害致死事件の検証は外部の専門家を入れてやり直しを

○国道16号線不動院野交差点から県道西宝珠花春日部線の手押し信号までの通学路の安全対策を



地域力を 上げるために



小久保博史
議員

地域の絆の大切さ、その絆をつくるための自治会活動の大変さ、金銭的にも労力的にも非常に大きな負担にさらされている現状があり、地域に対する負担を軽減する姿勢を政策としてきちんと打ち出していく必要があります。

多くの自治会では、会議に公民館を使用していますが、月に1世帯当たり2000円から3000円の会費しか徴収できないような自治会が、定期的に利用する公民館の使用料に年間数万円も支払っている、それこそ自治会本来の会員間の親睦を図り、地域の連携を目指す活動に支障が出てきてしまうことに、誰もが理解を示すかと思えます。

そこで、公民館の使用料の減免について、今後見直す考えがあるのか伺います。

○社会教育部長

公民館の施設使用料については、受益者負担という考え

方が浸透しており、市民の皆さまにもご理解をいただいているものと認識しています。

施設使用料の減免は、あくまでも例外的な措置であり、利用者間の負担の公平性を損なうことのないよう必要最小限の範囲で実施しています。

現時点では、これまでの考え方を継続していきたいと考えていますが、これまでの経過を検証しつつ、使用料設定の考え方などの検討に併せて、減免の在り方についても、今後関係部署と十分な協議を進めていきたいと考えています。

福祉タクシー券の 拡充等について



栗原 信司
議員

福祉タクシー券について伺いますが、国県からの補助金が廃止され、市の単独事業となった以上、交付枚数を以前

の枚数に戻すことが難しいことは理解できます。しかし、高齢者対策としての支援策は必要かと思えます。現状の障がい者に限る福祉タクシー券

というのではなく、通常のタクシーチケットやクーポン券的な意味合いで、タクシー利用に関する回数券やクーポン券を購入する費用の一部負担ができればバス路線の不足やバス停の不足といった問題解決にもつながります。

通常、回数券やクーポン券の購入は、10回分の購入費用で11回分乗れるという、プレミアムの部分があります。

そこで、高齢者のタクシー利用回数に応じて、枚数を上乘せする特典、プレミアム部分を補助することについて行政として支援できないものか伺います。

○福祉部長

鉄道や路線バスなどの公共交通が整っていない地域に住する高齢者で、専ら移動手段をタクシー利用に頼っている方に、利用回数に応じ、特典付きのタクシー券を購入いただくことについては、今後先進自治体などの状況を調査研究していきます。

このほか

○バス事業の拡充策について
○リンパ浮腫等の治療のための弾性ストッキング等の療養費の支援策について
○紙おむつの支援策について

**財政好転、今こそ
市民サービス向上・
福祉増進に本腰を**



秋山 文和 議員

本市の基金の総額は、過去最高額の107億円となり、財政調整基金は41億4000万円まで積み増しています。一方で市の借金634億円のうち、将来国が基準財政需要額に算入して元利償還をしてくれる額は7割を占め、実質的な借金は3割と考えられます。将来負担比率も平成24年度は42パーセントと一層改善されており、将来を見ても本市の財政はよくなっていると思われまます。しっかりとした歳入の確保ができる見通しと、将来負担が軽減されるという財政状況を鑑みて、市民サービス向上の絶対的チャンスとして捉え、市民の要求を一步一步実現していくべきと考えますが、市の考えを伺います。

○市長

財政調整基金については、市民1人当たりで換算すると県内40市中、26位という状況にあり、決して高い数値では

ありません。今後、市立病院の再整備や公立小・中学校施設耐震補強工事等がありますので、しっかりとした財政基盤を持って進める必要があります。行政サービスの水準向上は、春日部を「日本一幸せに暮らせる街」にするために、持続可能な財政運営と両立することを前提に、総合振興計画後期基本計画に掲げた事業を着実に推進していくことで達成するものとし、優先順位を決めて進めたいと考えます。

このほか

○合併議決と市民の自由の関係について市長の認識は

**市内公立小中学校に
おける天井等落下
防止対策について**



武 幹也 議員

平成25年8月に国土交通省が建築基準法施行令の改正を行い、「つり天井の脱落対策の技術基準」を策定しました。この技術基準は、つり天井等の落下防止対策基準で高さ6メートルを超え、面積200平方メートルを超えるつり天井のある施設を対象とし具体

**庄和総合支所の
機能充実で市民
サービスの向上を**



大野とし子 議員

的対策は「つり天井の撤去」、「ボルトの増設」、「接合金物部分の強度を上げる」、「壁等との間に6センチメートル以上の隙間を設ける」ものです。そこで、本市の学校施設において天井等の落下防止対策が必要な施設について、また落下防止対策の点検・調査等の進捗状況について伺います。なお、豊春小学校体育館は、屋根の防水、外壁やトイレの早急な改修を要望します。

○学校教育部長

学校施設では、体育館や武道館にある高さ6メートルを超える、または面積が200平方メートルを超えるつり天井や照明器具、バスケットゴール、スピーカーなどが対象となり33校が対象になっています。

進捗状況は、非構造部材の点検・調査は平成25年度から実施中ですが、体育館や武道場のつり天井等の点検・調査等は、国から平成27年度までの完了を求められていますので、関係部署と調整を図り対策を実施していきます。

このほか

- 春日部市の婚活支援
- 鳥獣害対策について
- 消防団の活動強化について

庄和総合支所の組織は、平成17年合併時9課97人、現在は4課4担当27人です。担当課や職員数が減少しています。庄和総合支所へ行くと「市役所本庁舎へ行ってほしい」と言われたと市民から声を聞きます。庄和総合支所の機能と位置付けを伺います。

また機能が十分に果たせていないのは、課、窓口、職員数が減り職員の担当範囲が広過ぎて対応が不十分になるためと考えます。庄和総合支所総務課の事務分掌は防災、環境、農政、商工等と多分野にわたります。環境経済担当の復活をと考えます。また福祉課において、障害者福祉は障害の状況に応じて対応する専門性が求められます。障がい者福祉担当の復活をと考えます。市民サービス向上のため担当と職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

○総合政策部長

庄和総合支所は、4つの課を所管する部相当の組織と位置付け、適正な規模で運用しています。担当は、業務量来庁者数等を勘案して設置しており、現状で、担当設置の考えはありません。

○総務部長

庄和総合支所の職員数は、全庁のバランスとして、適正に配置されています。

このほか

- 福祉タクシー券を40枚、自動車燃料券を20枚に戻し、対象を介護認定者へも拡大を
- 庄和地域の東排水路、庄内領第二排水路の整備を



庄和総合支所

ふるさと納税と 災害対策基金について



中川 朗
議員

ふるさと納税をしてくださった方へ、お礼と感謝の気持ちを込め、自治体の特産品を返礼品としているところがあります。自治体の特産品を贈ることは、全国的に市をPRできるメリットがあり、寄附者側にも、寄附金が控除対象になり、特産品が手に入るというメリットがあります。そこで、かすかべフードセレクションの詰め合わせセットを一定額以上の「ふるさとかすかべ応援寄附金」の返礼品としてみてはどうかと思います。が、市の考えを伺います。

○総合政策部長

また、近い将来に必ず起こると言われている大地震に備え、大規模災害からの復興支援や、災害対策施策に要する経費の財源とする「災害対策基金」を創設し、寄附金を募ることについて伺います。

とすれば、本市への愛着醸成に一役買うことができると思います。今後、認定品の賞味期限や商品の形態などにより、返礼品に適しているかどうか、また、事業者の参加意向等も確認する必要があります。検討したいと考えています。

○財務部長

災害対策基金については、災害発生時の対応として、予備費や財政調整基金で対応可能と考えています。

このほか

○自治会育成条例について
○小中学校統廃合、小中一貫教育について

消費者教育推進 地域協議会の 設置について



矢島 章
議員

消費者教育の推進により、国民の消費生活の安定・向上に寄与することを目的とする「消費者教育推進法」が2012年12月13日に施行され、県及び市町村に対しては「消費者教育推進地域協議会の設置」規定が設けられました。この「消費者教育推進法」

の趣旨に基づき、本市においても「消費者教育推進地域協議会」を設置して、学校における消費者教育、地域における消費者教育を積極的に実施して、市民の消費生活の安定・向上を図るべきであると考えます。

○市民生活部長
そこで、本市における「消費者教育推進地域協議会」の設置の考えについて伺います。

消費者教育の取り組みは、市民を対象とした消費生活講座の開催や学校においては、家庭科、技術家庭科、社会科の授業の中で実施しています。

消費者教育推進地域協議会の設置については、消費者教育の推進に関する法律第20条の規定により努力義務となっていますが、本市の消費者教育については、現在も県消費生活支援センターやくらしの会と連携し実施していますので、設置については、他市町村の動向を注視していきたいと考えています。

このほか

○地区自治会連合会加入要件の緩和について
○いじめ防止のための子ども自身の主体的な活動の推進について

旧沼端小学校の 跡地利用について



鬼丸 裕史
議員

旧沼端小学校は、統廃合により廃校になりましたが、いまだに跡地利用が行われておらず、現在も暫定開放として利用されています。

また、校舎には市の備品等が置かれ、災害時の避難場所としても指定されています。

しかし、校舎は耐震性がなないので、できる限り早い時期に取り壊しも視野に入れた今後の方向性を示すべきと思います。そこで、①廃校後の利用状況と市の備品等の保管状況、②年間の維持管理費と廃校から現在までの維持管理費、③学校法人等への誘致の状況、④今後の跡地利用の進め方、⑤旧沼端小学校南側の第二グラウンドの有効利用について、市の考えを伺います。

○総務部長

平成24年度の年間利用者数は、旧図書室で1146人、旧音楽室で4040人です。市の

備品等は、選挙用品で4室、発掘された土器等で18室を利用しています。平成24年度の維持管理費は約550万円、廃校後から10年間で約4650万円を支出しています。

○総合政策部長

跡地利用として学校法人等の誘致に努めてきましたが難しく施設の解体等も視野に入れて、あらためて方向性を検討します。第二グラウンドは、周辺環境等を勘案し、効果的な活用を早急に検討します。

このほか

○春日部の子どもたちの特色ある教育活動について



旧沼端小学校

春バスについて



片山い<子 議員

春バスについては「第1次運行計画」を見直した「第2次運行計画」によって運行されていますが、いまだに運行経費の78パーセントを公費負担に頼っています。利用者数も目標の年間15万人に対して7万3000人に止まり、見直しが適切だったとは思えません。今後高齢化が進む中で、誰もが利用しやすい公共交通にするためには、春バスを利用できない人の声なども、きめ細かく聞き、どのような運行形態が求められているのか協議をするべきと考えます。

また、バス停からは500メートル以上離れていると交通不便地域で、鉄道駅からは1キロメートル以上離れていないと交通不便地域ではない等の矛盾は見直すべきです。

さらに、便利な公共交通システムにするのと民間のバス事業者やタクシー事業者の経営を圧迫するというのではな

く、共存できるシステムで運行している自治体もあることから、抜本的な見直しを図るべきではないでしょうか。

○都市整備部長

今後、春バスの再編に際しては、運行エリアや運行形態サービスマン水準、さらに運行経費などの基本的な枠組を構築した上で、利便性の高い効率的な運行計画を策定していきたいと考えています。

このほか

- 市立第1・第2保育所建て替えについて
- 寡婦控除のみなし適用
- 選挙公報について



春バス (春日部市役所にて)

今後の春バスの運行について



山口 泰弘 議員

春バスの運行について以下質問します。

- ①市民からどのような要望が寄せられているのか、②各ルートの利用人数及び1人当たりどれくらい公費(税金)が使われているのか、③春バスの現状を、どう認識しているのか、④現行の春バスはダイヤ改正を行い、市民要望への対応や利便性の向上を図るということですが、ダイヤ改正について、市の考え方を伺います。

○都市整備部長

- ①春バスに関する要望は、約130件の要望が寄せられ、庄和地区ルートに関する要望が最も多く寄せられています。
- ②ルートごとの利用者数及び1人当たり要する公費の額は、粕壁幸松地区ルートは4万8000円、177円。庄和地区ルートでは約1万3000円、1009円。旧増戸循環ルートでは、1万20

00円、389円でした。

- ③現行計画における春バスには2つの課題があり1点目は利用者数で、2点目は運行経費に対する公費負担です。
- ④今回の改正は、運行計画期間での改正ですので、現行の運行計画の枠組みの中で市民要望等を反映すること、見直しの中心は低利用路線を改善すること、現在の利用定着を阻害しないこと、この3つの方針のもと、改正を行います。

このほか

- まちづくりエリア(梅田地区)の土地利用について

都市計画 道路について



河井 美久 議員

都市計画道路は、車、人、物が安全で円滑に移動するための道路としての役割等を担っています。また、都市計画道路の大きな役割の一つには、まちのにぎわいや活力を生み出す役割があります。昨年開通した都市計画道路藤塚米島線は利便性の向上に伴い、1

日当たり1万台を超える車両が通行し、沿道には店舗等がオープンするなど、今後ますますさまざまな土地利用が進むと考えられています。道路が1本通るだけで周辺地域に変化が生じるなど、道路とまちの活性化は密接な関係があり、都市計画道路の整備は沿線のみならず周辺地域の活性化に大きく寄与すると考えられます。また、都市計画道路は人口減少に歯止めをかけ、担税力の向上にも大きな効果があります。そのため、本市の今後の発展のためにも都市計画道路の整備は必要であると考え、1路線でも早く整備できるように進めるべきではないかと考えています。そこで、都市計画道路の必要性和現在の整備状況、併せて今後の整備予定について伺います。

○建設部長

都市計画道路は、良好で魅力あるまちづくりに寄与しており、整備の必要性は高いと考えています。また、現在の整備状況は5つの路線が事業中です。今後の整備予定は、現在事業中の国や県の事業をはじめ、市で事業中である2路線の早期完成を目指していきたいと考えています。

放課後子ども教室について



金子 進 議員

平成24年8月に児童福祉法が改正され、昼間、留守にしている家庭の市内公立小学校に通う児童は、放課後児童クラブに全員が入室できるようなになりました。しかし、実際には既存の放課後児童クラブに全ての児童が入室できる定員を確保することは困難です。そのため、児童の健全育成の観点から放課後児童クラブに入室できない児童を受け入れられる放課後子ども教室の充実が必要です。そこで、放課後子ども教室について、①実施状況と特色、②放課後児童クラブとの連携の実態、③放課後子ども教室の運営に携わる地域ボランティアの募集方法について伺います。

○社会教育部長

①放課後子ども教室は、平成20年度から実施している内牧小学校をはじめ、現在市内9つの公立小学校で実施されています。また、特色として

放課後子ども教室では、参加を希望する全ての児童を対象とし、地域ボランティアの皆さまが中心となり、さまざまな体験活動を行っています。

②両事業の連携を図るため放課後児童クラブの指導員に実行委員会へ参画してもらい、両事業の円滑な連携に向け意見をいただいています。③自治会やPTA等を通じ募集を行うとともに放課後子ども教室への参加を募集する際、保護者に対して案内し協力していただける方を募っています。

このほか

○ごみ処理施設の今後



放課後子ども教室の様子（緑小学校にて）

陸上競技場を谷原中西側グラウンドに新設を



渡辺 浩美 議員

大沼運動公園にある大沼陸上競技場は、建設されてから既に42年が経過しています。傷みが激しく草なども生えており、また、全天候型でないため、雨が降るとしばらくの間、利用できなくなり草を刈っていても、根っこにスパイクのピンを引っかけてしまうなど、けがにつながりかねません。

昨年度の利用状況は、中学生の市内大会が2回、小学生の大会が1回のみで、大会以外の利用もほとんどありません。中学生の市内大会1回は、野田市の陸上競技場を借りて行っています。他市では、大会だけでなく普段から練習でも利用しています。本市でも、大会はもちろん、整った環境で十分に練習に取り組めるようにするべきです。

現在、谷原中西側グラウンド周辺は86パーセントが市の所有ということですが、ここ

十数年、土地取得はほとんど進んでいません。計画的に取得できるよう予算措置し、谷原中西側グラウンドに全天候型の陸上競技場を整備すべきではないでしょうか。

○社会教育部長

体育施設整備基本計画がありますが、見直しも必要となつてきており、長期的な課題と考えています。現時点では、谷原中西側グラウンドに全天候型の陸上競技場を整備することは考えていません。

このほか

○投票率を上げるため投票しやすい環境整備を

新市立病院の緩和ケアについて



荒木 洋美 議員

平成24年3月定例会で、市立病院の緩和ケアの現状について聞いたところ「市立病院の基本理念の一つであります心ある医療の実践として患者さまの人格と生命の尊厳を尊重し、患者さま中心の医療サービス」の提供を目指しております」との答弁がありました。

新市立病院には、緩和ケア病棟が新しく設置されますが、近年のがん患者数の増加からも緩和ケア病棟の相談は多いようです。

市では、新市立病院に緩和ケア病床を10床予定していますが、10床とした根拠と医師等の体制について伺います。また、どのような医療を患者さんに提供するか伺います。

○病院事業管理者

緩和ケア病床を10床とした根拠については、全体で350床の設計上の問題と一看護単位での病棟運営の考え、また、ホスピスではなく短期入院を基本とすることを勘案して決めたものです。

スタッフについては、主治医をはじめ、それぞれの病状や家族の要望に応じた緩和ケアチームの充実に回り、対応したいと考えています。

患者さまには専用エリアで個室個室として、患者さまと家族の心理面に配慮した療養環境のもと、精神心理的あるいは社会心理的苦痛への対応が中心となります。

このほか

○がん対策について

○小中学校での「がん教育」について

教育行政について



栄 寛美
議員

市では、小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針案を策定し、小・中学校学区審議会からの答申やパブリックコメントの実施、市民対話説明会の開催など、小中一貫教育について進められています。

そこで、①モデル校の立野小学校、大増中学校以外の連携・交流の取り組み②保護者の声③先進的な自治体での中1ギャップ問題の解消などの成果④教職員の負担軽減対策について市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

①市内全ての小中学校が児童生徒の交流、教職員の連携、保護者や地域との連携を実施し、小中の滑らかな接続を図るよう努めています。

③生徒指導上や学習指導上においての成果が認められており、小中一貫教育は、中1ギャップの解消につながるものと考えています。

④小中のつながりを意識し

たカリキュラムを作成し、共有することで子どもたちの活動や教職員の指導もスムーズになっており、今後も効果的な交流や小中一貫教育の在り方について研究していきます。

○学校教育部長

②市民対話説明会では、小中学校が同一敷地になるのか質問があり、現状の配置のまま教育活動を実施する分離連携型を目指すことを説明し、ご理解をいただいています。

このほか

○市役所本庁舎について
○各種選挙における投票率向上について

市財政について



小島 文男
議員

本市の平成24年度末での借金は、全体で1285億円あります。年間の利子は22億3500万円で1日当たり613万円余りが支払われています。借金がいくらあっても収入があれば心配はなく、行政が借金を抱えながら、住民の幸せのために事業を進めるこ

とは結構なことです。しかし、本市の決算状況を見ますと、税収が伸び悩んでいます。

そこで借金を減らすために、どのような財政運営を考えているのか、また、どのような工夫をしているのか伺います。

○財務部長

市債（借金）は、将来の世代にも負担をお願いするものであり、真に必要な事業を選定するとともに、各種財政指標に注意しつつ活用することが重要であると考えています。

各年度に推進すべき事業により、借入額や償還額にも大

小ありますが、中長期的な視野に立ち、計画的な財政運営に努めています。

市債の借入れに際しては、公的資金の積極的な活用や優位な利率による借入れに努めるとともに入札による借入金利の低減を図っています。

今後も限られた財源の中で効率的な行財政運営に努め、財政の健全化に取り組んでいきます。

このほか

○市街化調整区域内の土地利用及び開発基準の在り方について

○農業に対する支援・育成について

余った予算は基金積み立てではなく市民要望に活用を



卯月 武彦
議員

財政調整基金残高は、過去最高の41億円です。財政悪化や災害のためとされていますが、急激な財政悪化は考えられません。越谷市では竜巻被害で約5億円を取り崩しています。が、気仙沼市では東日本大震災前と比べ、10倍に増えており、基金が無ければ復興できないことはありません。41億円も必要ないと思います。施設整備基金残高は29億円で、市立病院建設に9億円使うと、残り20億円で、10倍以上の200億円を超える事業を行うことができます。何の事業に活用する予定なのか伺います。これ以上基金に積み立てるよりも、市民要望実現のために使うべきではないでしょうか。

○財務部長

財政調整基金は、当初予算編成時に財源不足を補う等、年度間の調整をすることが目的であり、適正な財政運営を図るため重要な役割を担って

います。国の動向等が不透明な部分もあり、大規模な事業が今後控えていますので、基金を持つことは市民サービスを持続可能にするために必要だと考えています。また、施設整備基金を活用し、本庁舎耐震化の事業等や老朽化した公共施設に対応していきます。

○市長

常に健全な財政運営を維持しつつ、本市の将来像を見据えた各種施策を積極的に進めるのが責務だと考えています。

このほか

○安心、安全で快適に学べる学校に



新市立病院建設予定地（中央町第1公園）

教育クラウドによる 校務支援システムの 導入について



五十嵐みどり
議員

近年学校現場では、教員の多忙化から事務作業の軽減や情報漏えい防止を目的に、教育クラウド化が進んでいます。

クラウド化されると自宅や職場のパソコンでデータを保存する必要がなく、さらに学校情報の入ったUSBメモリ紛失事故や大規模災害時にデータが破損し、個人情報消失の心配もなくなります。

本市でも教育クラウドを導入すれば校務の効率化と教員負担の軽減、セキュリティの確保が図れます。従って教員は児童生徒と向き合う時間が増え教育効果が上がると期待されます。そこで教育クラウド導入の考えを伺います。

○学校教育部長

セキュリティの確保、業務の効率化、教職員負担の軽減を目的にクラウドシステムを導入していきます。

○教育長

今年度、パソコンを一人1

台とすることで、校務の効率化を図るとともに、クラウドシステムの導入によりパソコン利用に関わる情報セキュリティの確保も図られるものと考えられ、学校の情報化に向けた基盤づくりができたものと考えています。今後は、

教職員の意識づくりを重視した研修について、学校を支援していきたいと考えています。このほか

○市内の浸水被害対策について

○春日部市役所前出入り口の混雑緩和及び新病院周辺の交通安全対策について

子どものこころの健康について



蛭間 靖造
議員

市内公立小中学校に通うお子さんがいる親御さんから、「今、心の健康が保てない子どもが増えています。」という話を聞きます。心が健康な状態であるならば、子どもたちは勉強や部活動に精を出し、元気に日常生活を送れます。そこで、心の健康が保てな

くなった子どもたちの現状について3点伺います。

①本市では、問題を抱えて困っている子どもたちや保護者、学校に対して、どのようなサポートをしていますか。

②学校に通えなくなった子どもたちのサポートは、どのように行われていますか。

③今後、さらに教育相談体制を充実させていく必要があると思われませんが、どのように充実させていきますか。

○学務指導担当部長

①市内全ての公立中学校にスクールカウンセラー、さわやか相談員、地域教育相談員を配置し、担任との連携を図りながら問題を抱える生徒や保護者の相談に乗っています。

②市内公立小学校では、保護者と連携をとり合いながら家庭訪問を行うなどにより、児童と学校とのつながりを維持できるよう努めています。

③平成24年10月に臨床心理士、学校心理士、スクールソーシャルワーカーをメンバーとした「こころのサポートチーム」を組織しました。

このほか

○内牧地区の冠水対策

○大落古利根川の遊歩道におけるトイレについて

今こそ！鉄道高架 実現に全力を！



岩谷 一弘
議員

本市発展の最重要課題である鉄道高架事業について以下質問します。

①実現に向けた問題点について、②踏切ゼロを根幹にするべきでは、③今後の進展と市長の決意について伺います。

○鉄道高架担当部長

本市では中心市街地まちづくり計画の策定を進め、平成25年7月の県知事要望時にまちづくり計画の説明を行い、一定の評価をいただきました。

県からは、事業費も多大であるため、期間中の安定した財源確保の見通しが立った段階で都市計画の手続を進めると伺っています。踏切ゼロによる交通渋滞などは、根幹的なものであり、重要な点であると認識しています。今後は、

原点に立ち戻り、踏切ゼロによる効果を市民に分かりやすく伝え、早期着工の機運を高めていきたいと考えています。

○副市長

整備効果を図る指標として、国土交通省のマニュアルに基づいた費用対効果が用いられています。本事業は、2・0となっており、全国平均値1・7と比較して高い費用対効果が示されています。

○市長

連続立体交差事業は、総合振興計画の後期基本計画にある重点プロジェクトに位置付けており、本市のさらなる発展のためには、ぜひとも4年以内の事業着手を目指します。

このほか

○シティセールス戦略プランについて



春日部駅周辺の様子